



2024年12月18日

金融経済教育推進機構

「家計の金融行動に関する世論調査2024年」 (単身世帯調査)

1. 調査時期 2024年6月21日（金）～ 7月3日（水）
2. 調査対象 全国2,500世帯（20歳以上80歳未満で、単身世帯を構成する者）
3. 調査方式 インターネットモニター調査

— 目 次 —

【調査要綱】	1
【調査結果の概要】	
Ⅰ．金融資産の状況	3
1．金融資産の保有状況	3
2．金融資産の増減・増減理由	4
3．金融資産の選択	5
Ⅱ．借入金の状況	7
1．借入金のある世帯	7
2．借入の目的	7
Ⅲ．家計の運営	8
1．家計の現状評価	8
2．生活設計	9
3．資金計画	9
4．老後の生活への心配	10
5．年金に対する考え方	11
Ⅳ．日常の資金決済手段	12
【BOX 1】今回調査の標本属性	13
【BOX 2】平均値と中央値	13
【調査結果＜調査票（単純集計データ）＞】	14
【統計表（利用上の注意）】	38
【統計表（時系列表）】	39
【統計表（各種分類別データ）】	72
【統計表（設問間クロス集計表）】	146

調査要綱

1. 調査の目的

この調査は、金融経済教育推進機構（J-FLEC）が、①家計の資産・負債や生活設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融に関する知識や判断力を身につけることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的としている。

2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果（単純集計データ）」を参照。

(1) 金融資産の状況等

金融資産の有無、金融資産保有額、内訳等

(2) 金融負債の状況等

借入金の有無、借入金残高、借入の目的等

(3) 実物資産・住居計画

住居の状況、住宅取得必要資金、この1年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等

(4) 生活設計（老後、消費含む）

家計全体のバランス、過去1年間の家計運営、老後の生活についての考え方等

(5) 決済手段

日常的な支払いの主な資金決済手段、平均手持ち現金残高等

(6) 金融制度等

預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等

3. 調査対象モニター世帯の選定方法

(1) 対象世帯は、20歳以上80歳未満で、単身世帯を構成する者（単身赴任等一時的に単身世帯を構成する者は除く）。

(2) モニター数は2,500を有効回収数として確保する設計とし、直近（令和2年）の国勢調査の単身世帯*データにおける、地域別（9地域）、年代別（6区分）、男女別の構成比に基づき回答者割付けを行なった（次頁、モニター構成①参照）。

* 令和2年国勢調査における人口等基本集計の第7-2表「[世帯の種類・世帯人員・世帯の家

族類型] 男女、年齢（5歳階級）、配偶関係、世帯の種類別世帯人員－全国、都道府県、市区町村」の「1人の世帯（単身世帯）」（未婚・離別・死別）の数値を使用。

(3) 調査委託会社にモニター登録している者の中から、上記(1)の条件を満たすモニター構成割付を確保するよう無作為に抽出。ただし、モニター数が不足したセルについては、同地域内・異性・同年代、同地域内・同性・隣接年代、近隣他地域・同性・同年代の順にモニター数を上積みした（次頁、モニター構成②参照）。

調査要綱

〔モニター構成〕

① 国勢調査に基づくモニター構成の設計

		合 計	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全国	合計	2,500	554	319	324	366	418	519
	男性	1,300	310	192	199	209	214	176
	女性	1,200	244	127	125	157	204	343
北海道	男性	60	14	8	10	10	10	8
	女性	68	12	6	7	10	13	20
東北	男性	77	17	9	10	13	17	11
	女性	72	14	6	7	9	15	21
関東	男性	511	123	87	83	83	73	62
	女性	429	98	57	50	55	62	107
北陸	男性	44	12	5	6	7	8	6
	女性	39	8	3	4	5	7	12
中部	男性	180	45	27	28	29	28	23
	女性	136	28	12	13	18	23	42
近畿	男性	187	42	25	28	31	31	30
	女性	201	36	19	20	27	35	64
中国	男性	70	19	9	10	10	12	10
	女性	68	14	6	6	8	12	22
四国	男性	34	7	4	5	5	7	6
	女性	36	6	3	3	5	7	12
九州	男性	137	31	18	19	21	28	20
	女性	151	28	15	15	20	30	43

② 今次調査における有効回収モニター構成の結果

		合 計	20代	30代	40代	50代	60代	70代
全国	合計	2,500	547	326	324	366	429	508
	男性	1,359	308	189	199	209	216	238
	女性	1,141	239	137	125	157	213	270
北海道	男性	68	14	8	10	10	10	16
	女性	58	12	6	7	10	16	7
東北	男性	80	19	8	10	13	16	14
	女性	73	14	7	7	9	16	20
関東	男性	524	118	83	83	83	73	84
	女性	410	96	62	50	55	65	82
北陸	男性	47	14	5	6	7	9	6
	女性	39	9	3	4	5	6	12
中部	男性	193	46	27	28	29	28	35
	女性	124	28	12	13	18	28	25
近畿	男性	199	37	27	28	31	31	45
	女性	186	32	23	20	27	35	49
中国	男性	77	22	9	10	10	14	12
	女性	64	14	6	6	8	10	20
四国	男性	34	7	4	5	5	7	6
	女性	36	6	3	3	5	7	12
九州	男性	137	31	18	19	21	28	20
	女性	151	28	15	15	20	30	43

※シャドーは①の設計とは異なる箇所。

4. 調査の方法

(1) 対象モニターに調査依頼のインターネットメールを送付し、対象モニターが、指定のURLにアクセスすることによって、インターネット（Web）画面上から調査アンケート票に回答入力する調査方法（インターネット調査）。

(2) 調査の実施および結果の集計は、株式会社インテージに委託した。

5. 調査の時期

2024年6月21日（金）～7月3日（水）

本調査についての照会先

金融経済教育推進機構（J-FLEC）

電話 03（3231）1236

【共通の注】

調査対象年齢の変更から 2020 年～2021 年のデータは不連続であることに注意。なお、過去データの不連続の詳細については時系列表参照。

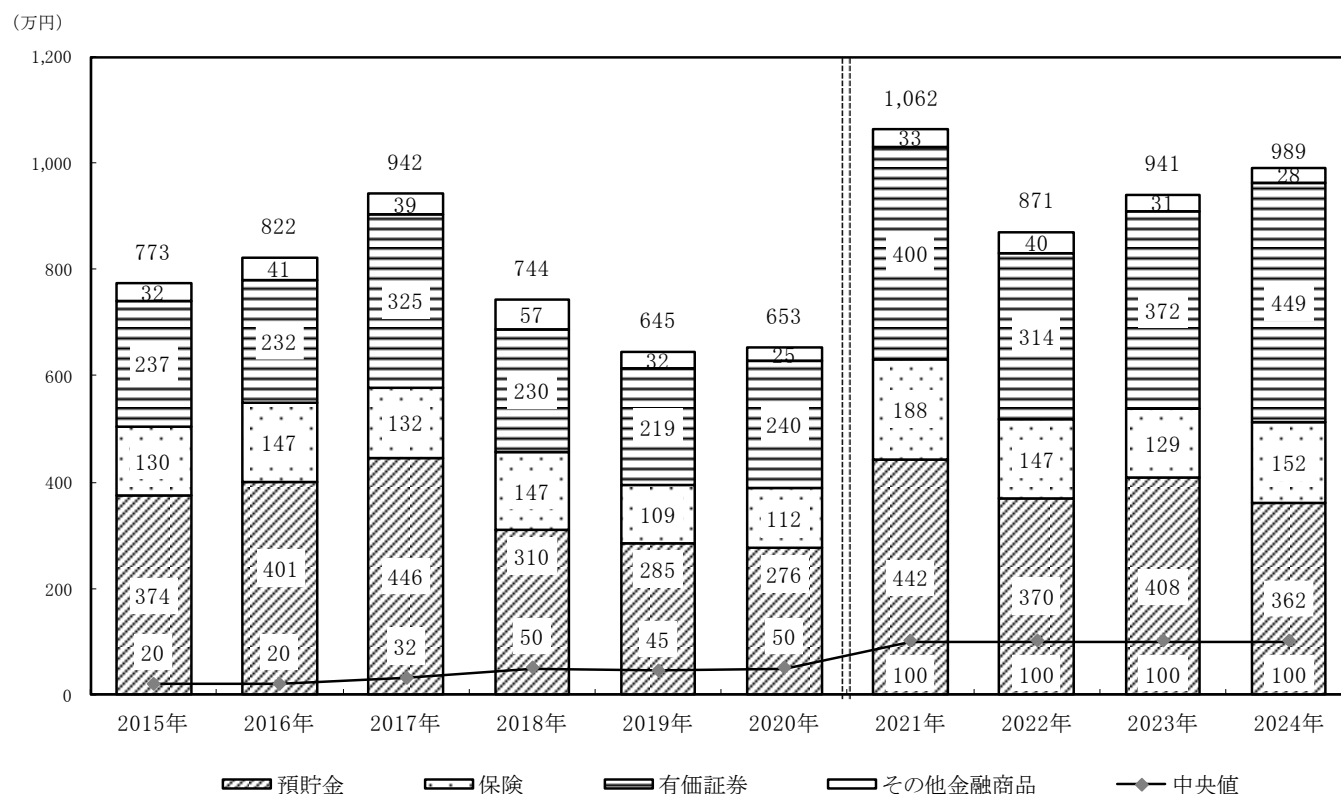
【調査結果の概要】

I. 金融資産^(注1)の状況

1. 金融資産の保有状況

(注1) 本調査では「金融資産」について、『定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、運用の為または将来に備えて蓄えている部分とする。ただし、商・工業や農・林・漁業等の事業のために保有している金融資産や、土地・住宅・貴金属等の実物資産、現金、預貯金で日常的な出し入れ・引落しに備えている部分は除く』と調査票に表記している。

(図表1) 金融資産の保有額<問2(a)>



(注) 中央値については、13 ページの「【BOX 2】平均値と中央値」参照。

(参考)

▼金融商品^(注2)を「いずれも保有していない」と回答した世帯の比率<問1(b)>

(注2) 「金融資産」に「預貯金で日常的な出し入れ・引落しに備えている部分」を加えたもの。

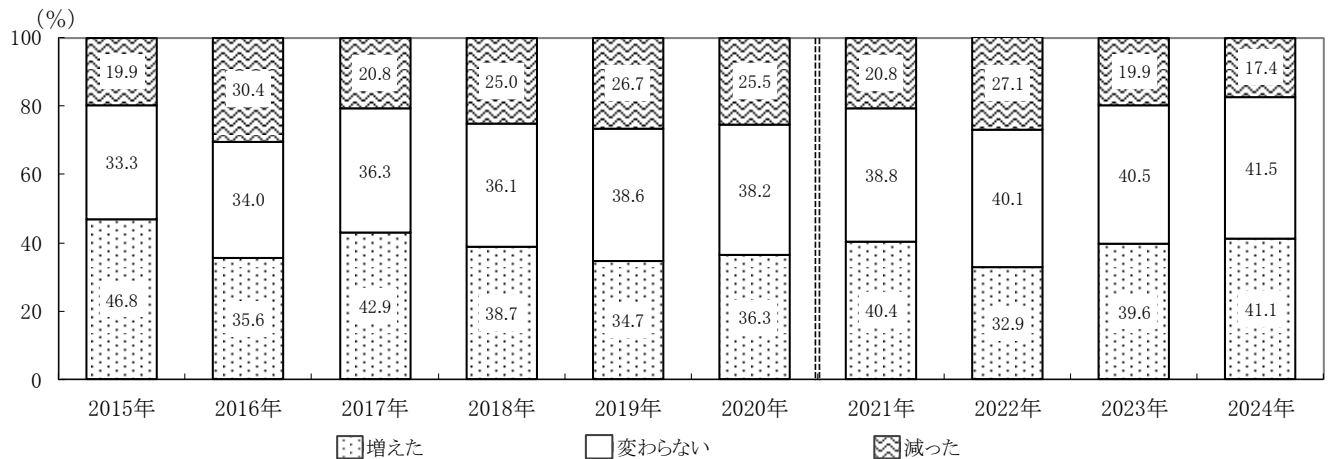
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
金融商品を「いずれも保有していない」と回答した世帯の比率	5.6	5.4	5.1	3.8	4.9	4.9	5.0

(%)

2. 金融資産の増減・増減理由

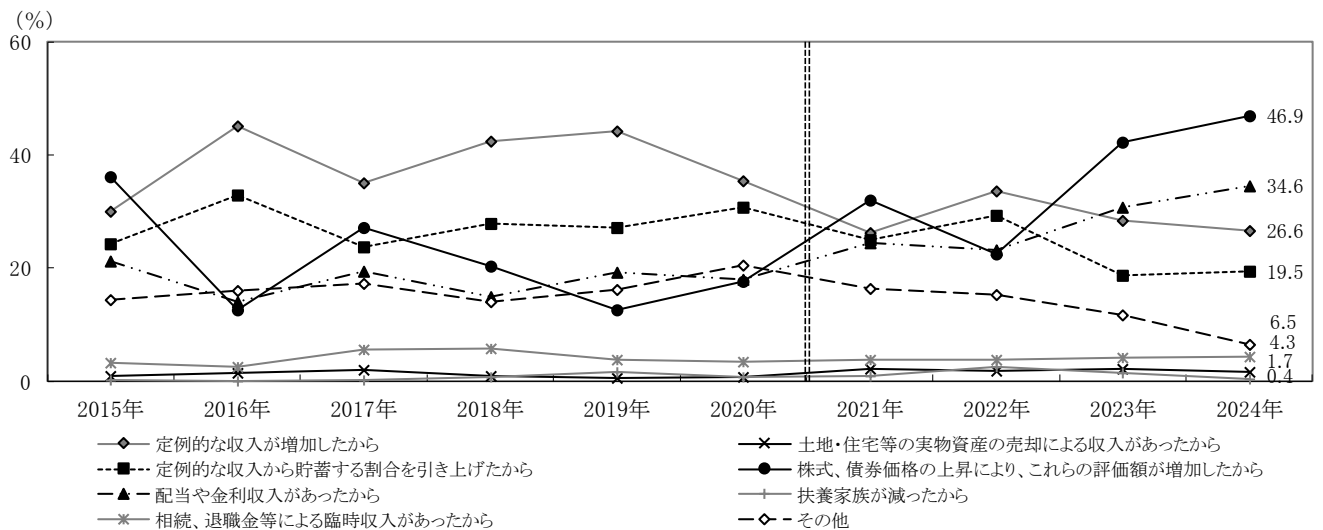
(図表2) 1年前と比較した金融資産残高の増減<問7>

<金融資産保有世帯>



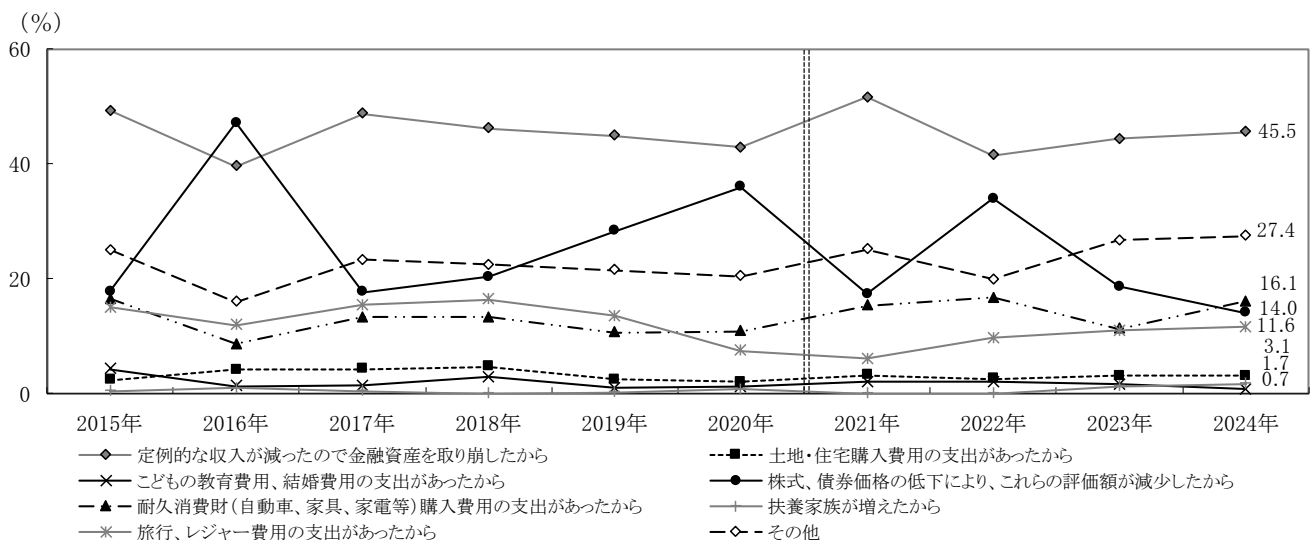
(図表3) 金融資産残高の増加理由(複数回答)<問8(a)>

<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が増えた世帯>



(図表4) 金融資産残高の減少理由(複数回答)<問8(b)>

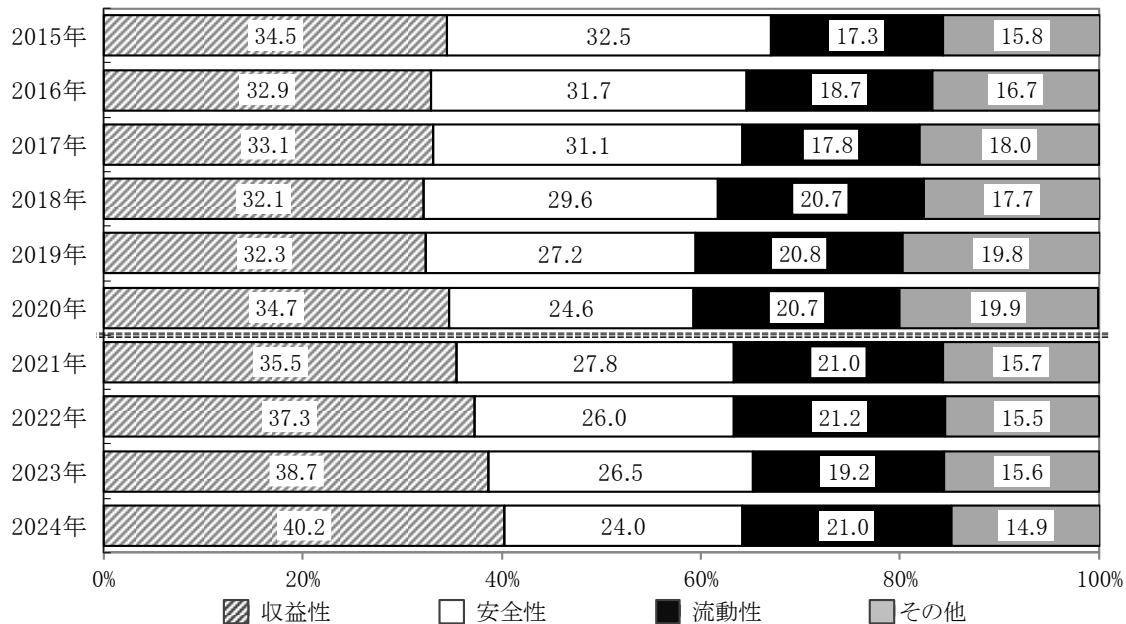
<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が減った世帯>



3. 金融資産の選択

(図表5) 金融商品を選択する際に重視すること<問5(a)>

<金融資産保有世帯>



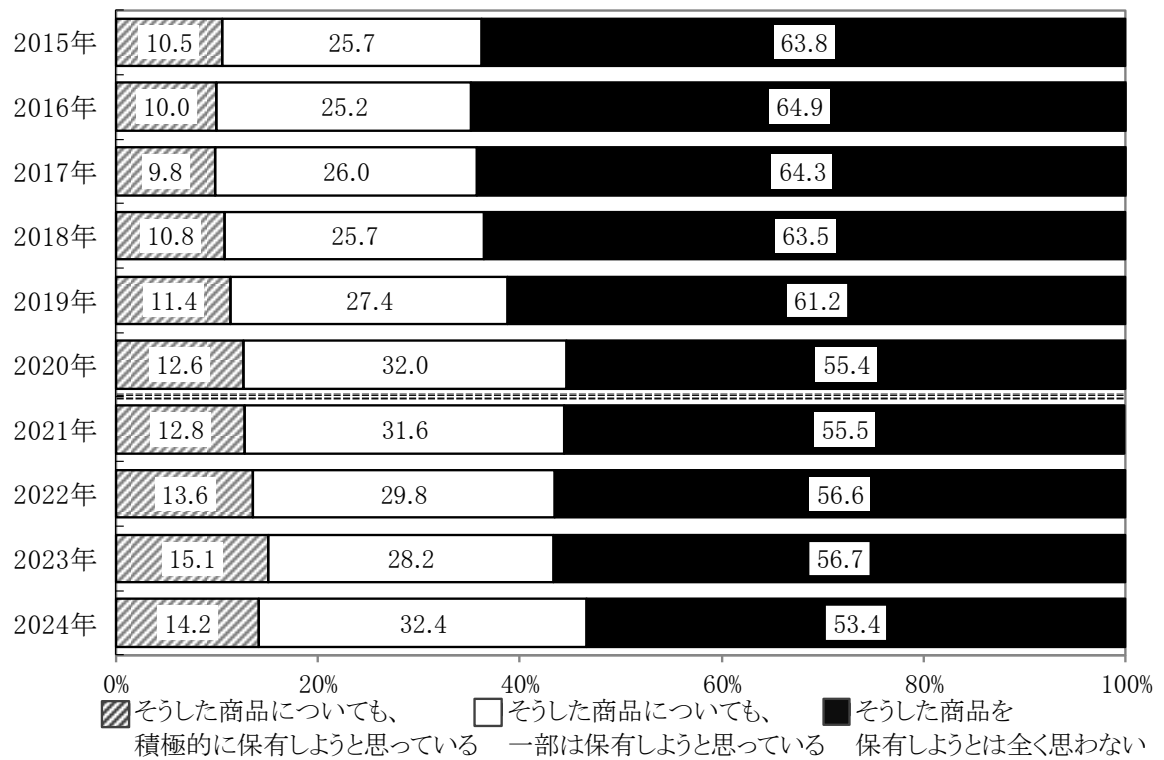
(注) ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」、「その他」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。
 安全性:「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」
 流動性:「現金に換えやすいから」および「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」
 収益性:「利回りが良いから」および「将来の値上がりが期待できるから」
 その他:「商品内容が理解しやすいから」および「その他」

(図表6) 金融商品の収益性判断の情報源<問5(b)>

<金融資産保有世帯>のうち<「利回りが良い」「値上がりが期待できる」を重視する世帯>

	(%)
金融機関の販売員の説明	18.5
金融機関においてあるパンフレット	9.5
講演会・セミナーの講演内容	6.4
専門家・アドバイザーへの相談結果	4.9
マスメディア (テレビ・ラジオ番組、新聞・雑誌等)	16.7
ウェブサイト	51.3
家族・友人との話 (クチコミ)	13.3
学校 (社会人向けを含む) での授業・講義	1.8
その他の情報源	17.0
判断にあたって参照した情報は特にな	15.1

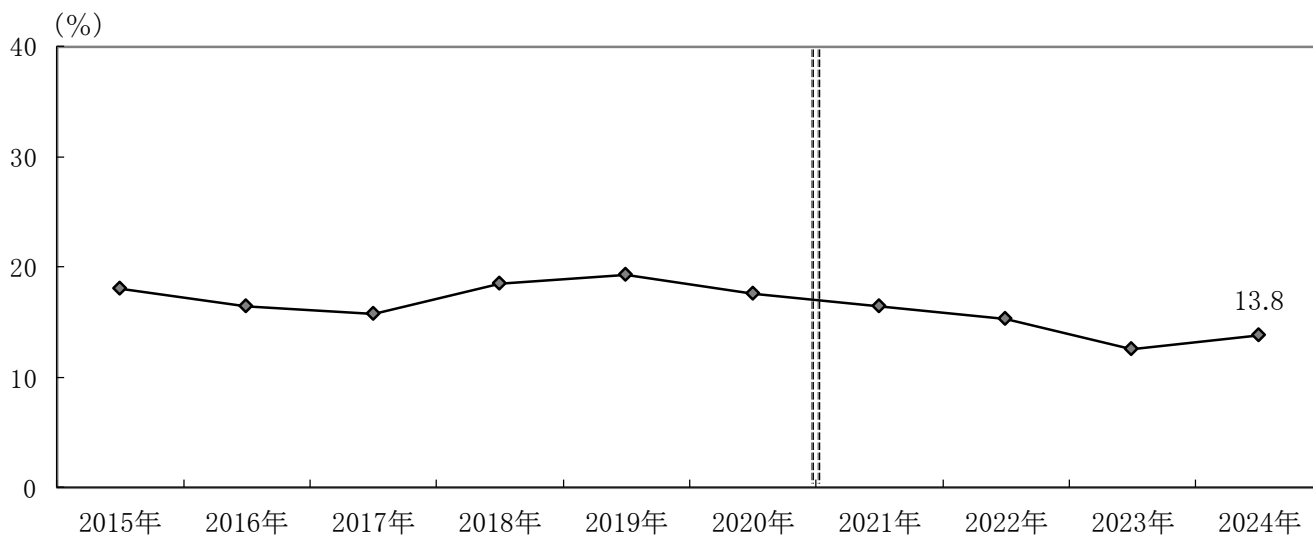
(図表 7) 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有<問 1 3>



Ⅱ. 借入金の状況

1. 借入金のある世帯

(図表8) 借入金のある世帯<問15>

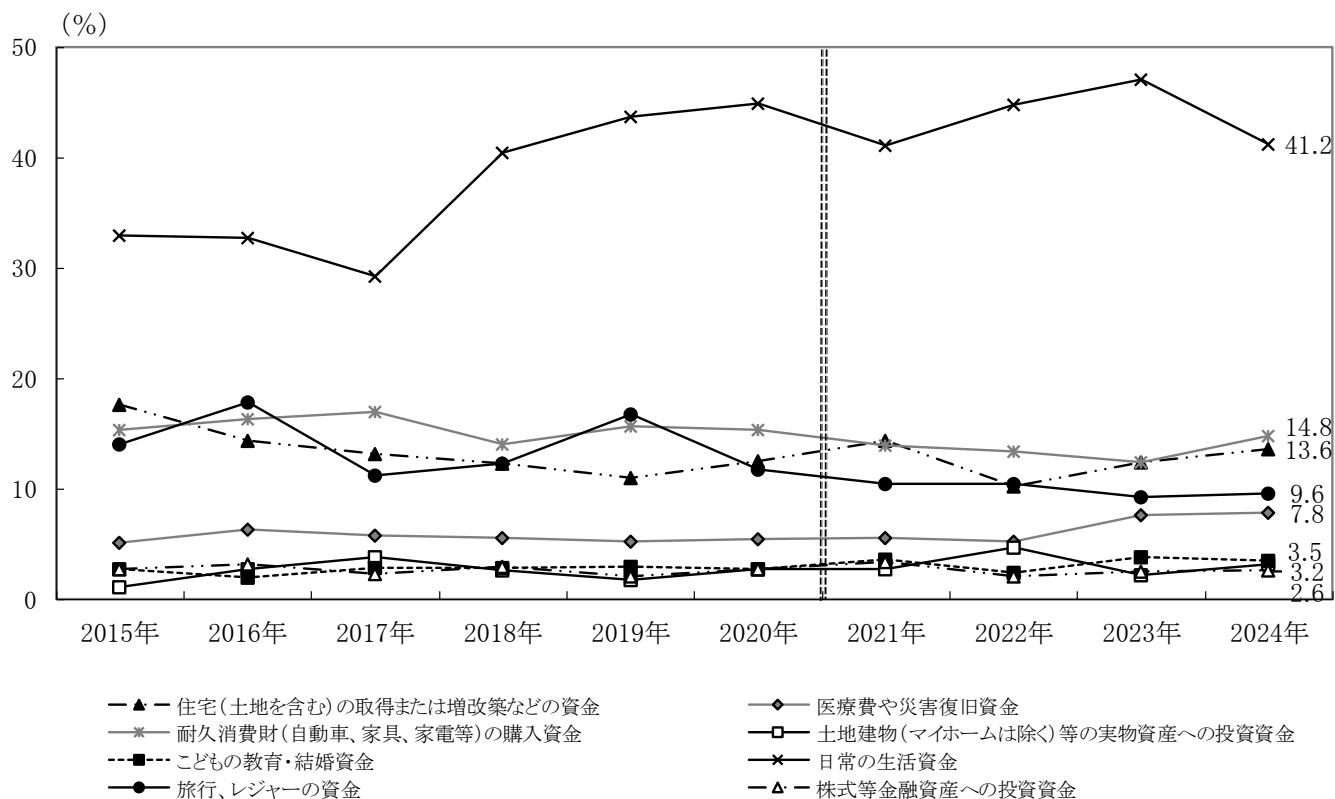


(注) 全世帯に占める借入金のある世帯の割合

2. 借入の目的

(図表9) 借入の目的(3つまでの複数回答)<問17>

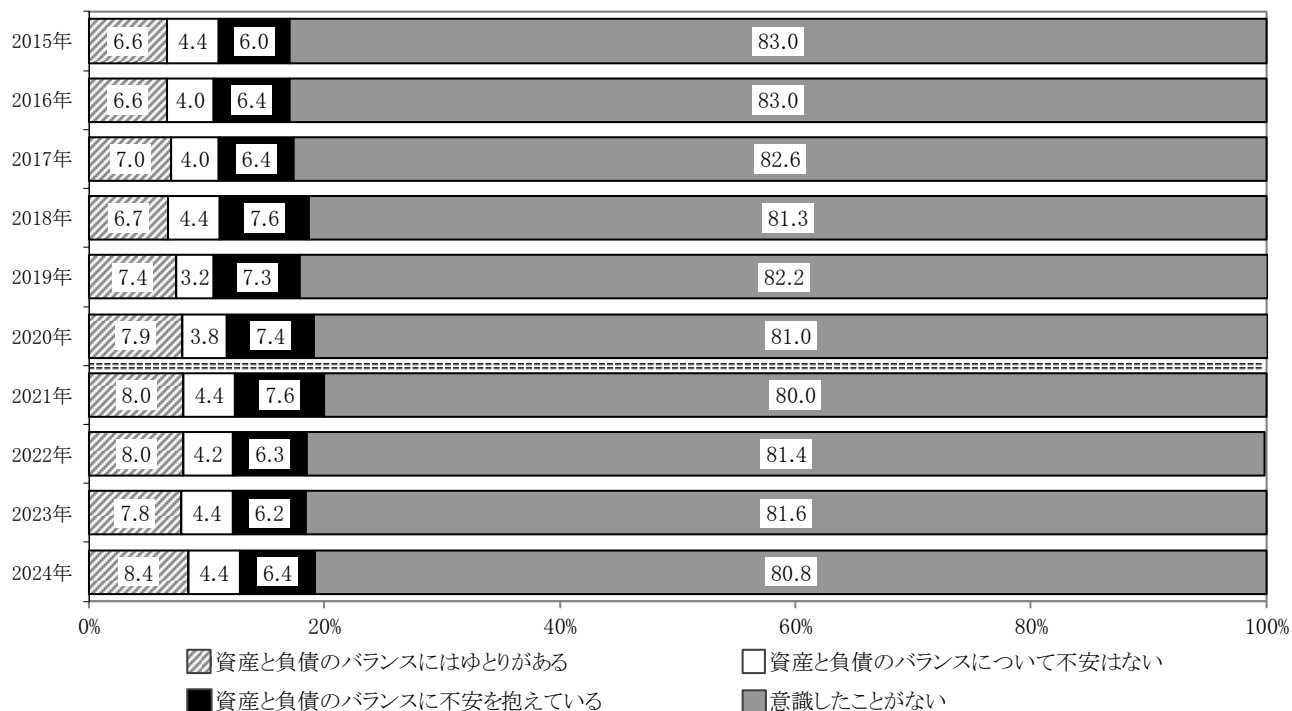
<借入金のある世帯>



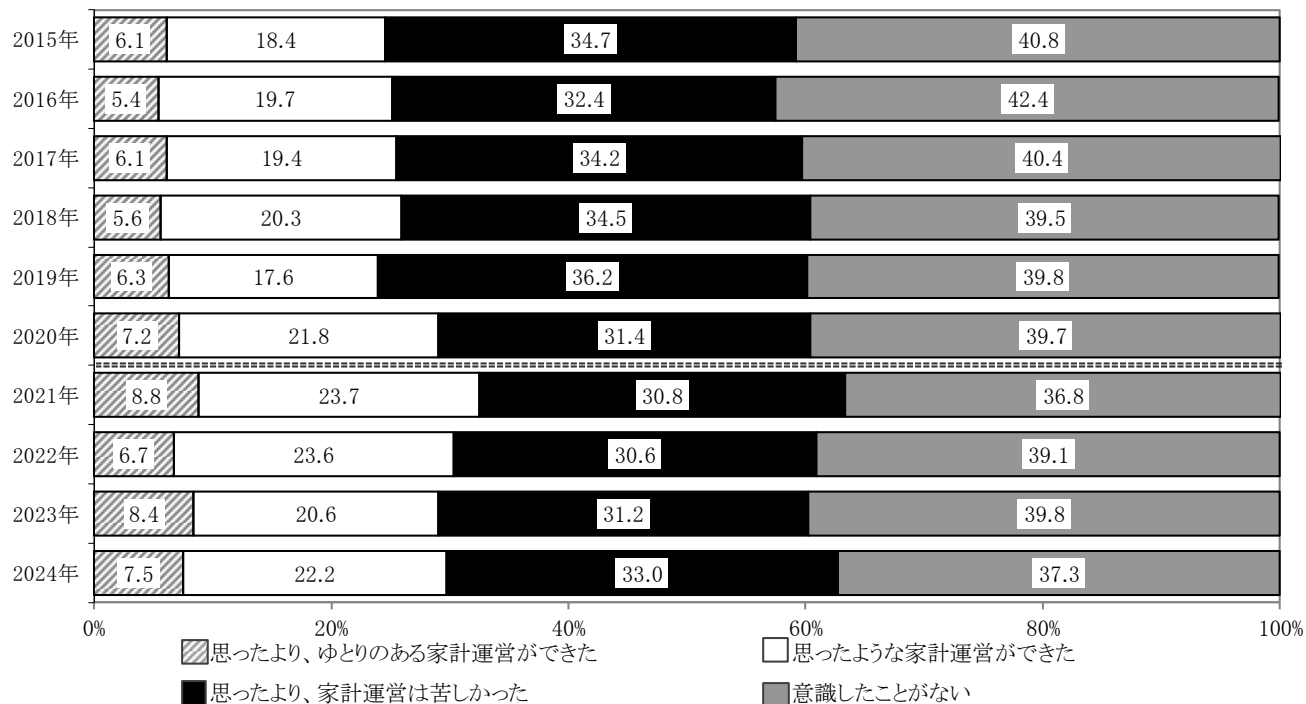
Ⅲ. 家計の運営

1. 家計の現状評価

(図表 10) 家計の資産負債バランス評価<問 18 (a)>

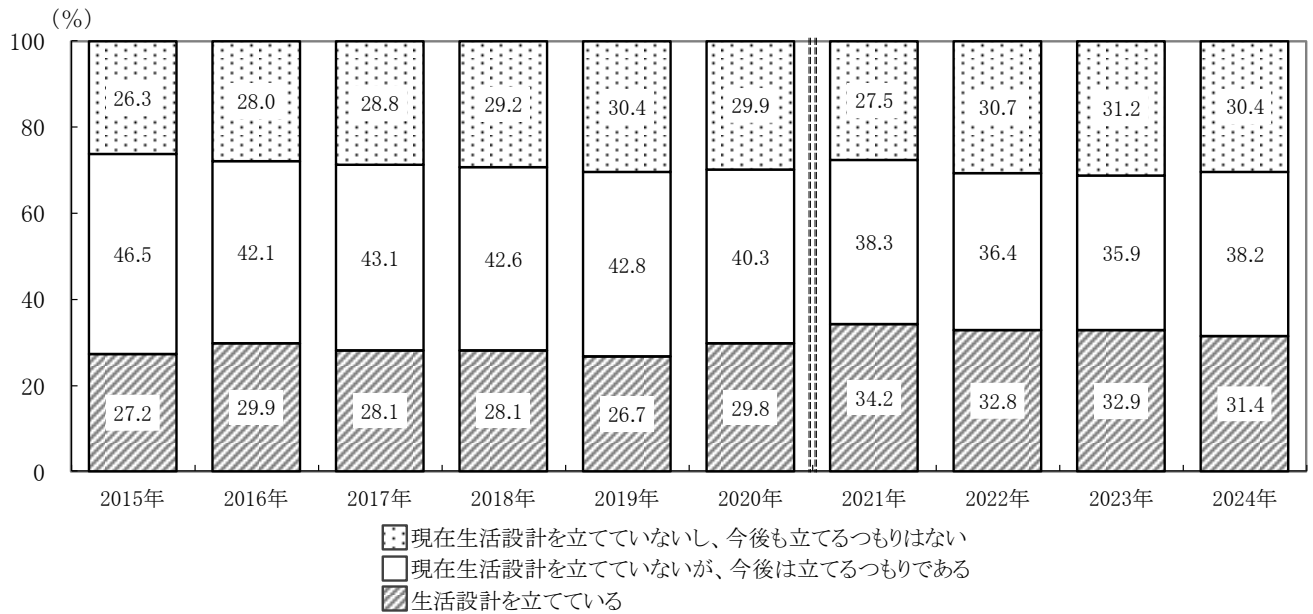


(図表 11) 家計運営の評価<問 18 (b)>



2. 生活設計

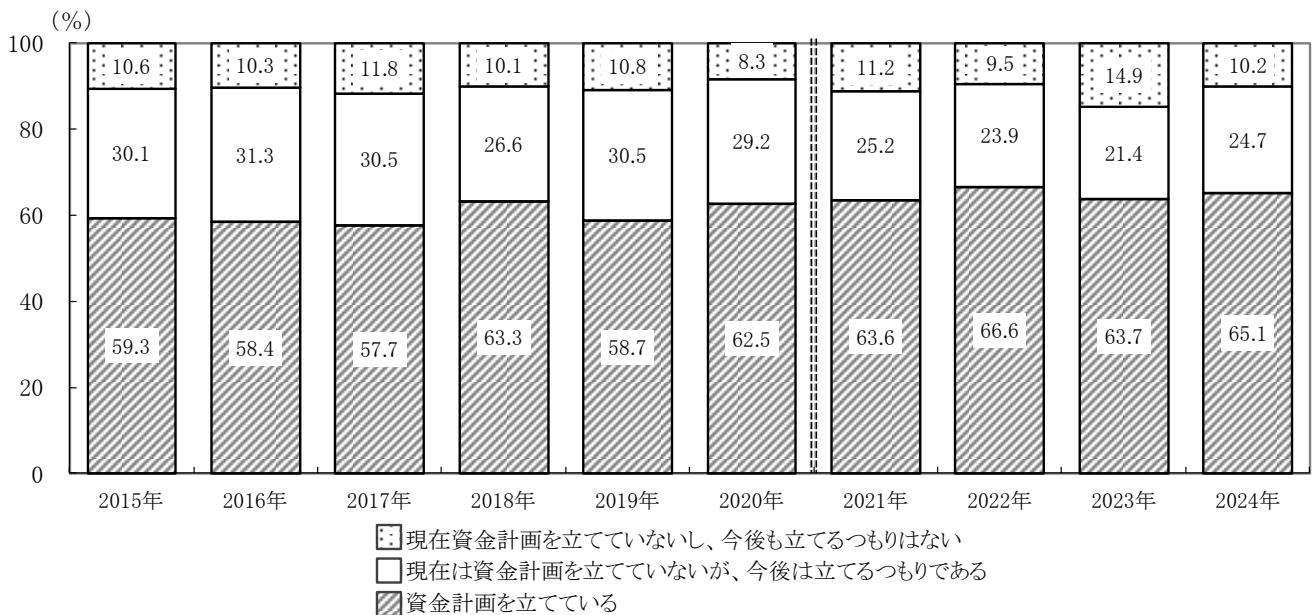
(図表 1 2) 生活設計策定の有無<問 1 9 (a)>



3. 資金計画

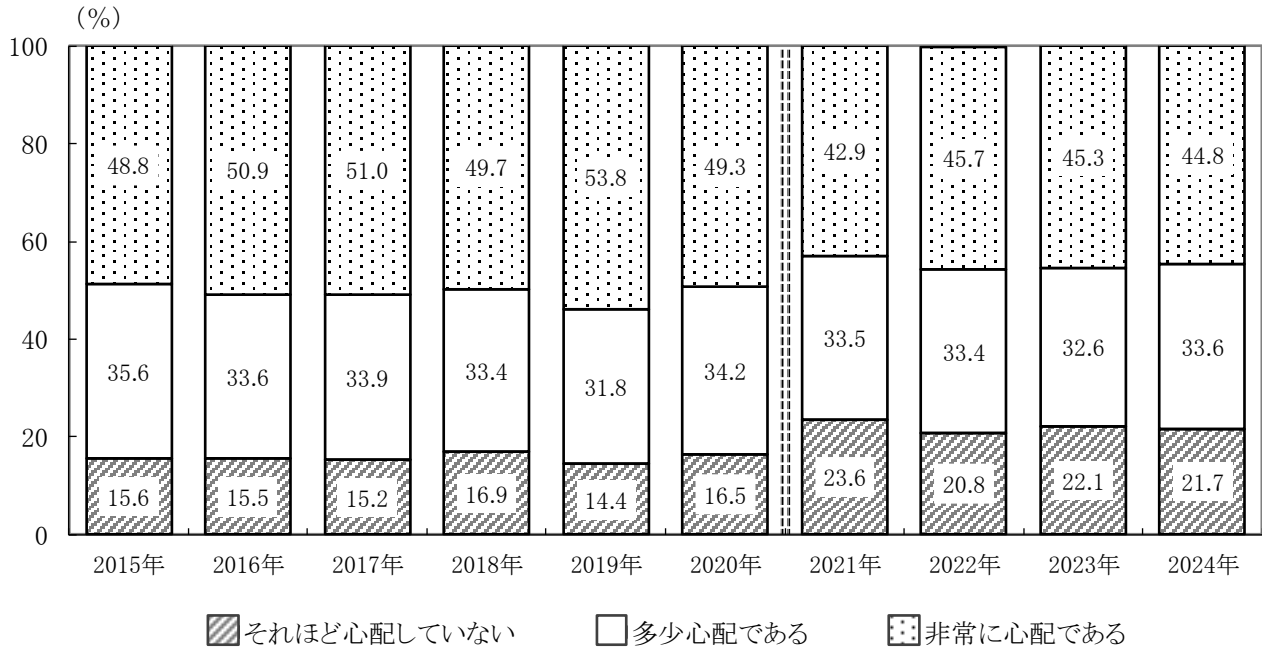
(図表 1 3) 資金計画作成の有無<問 1 9 (c)>

<生活設計を立てている世帯>



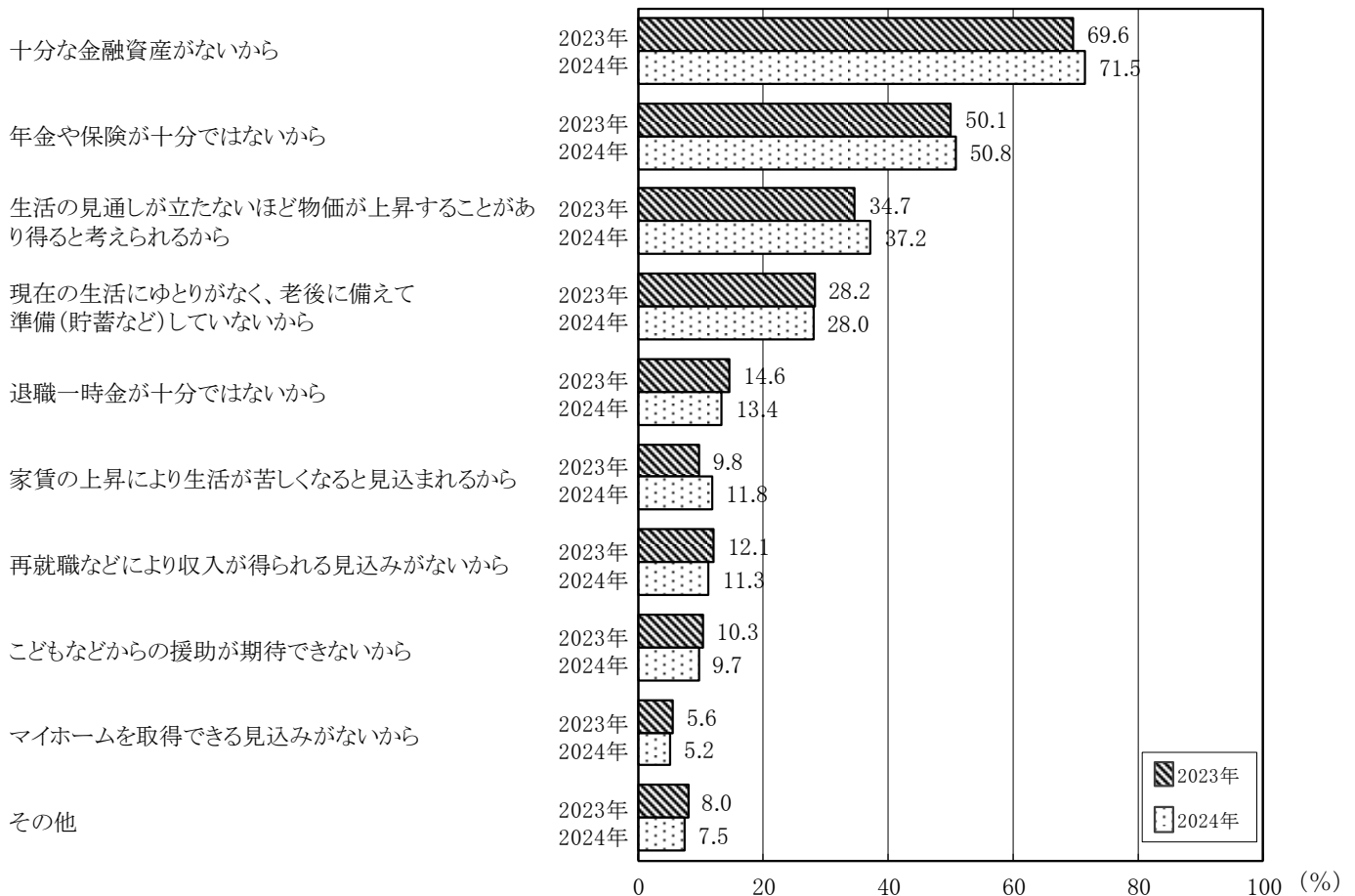
4. 老後の生活への心配

(図表 1 4) 老後の生活への心配<問 2 6>



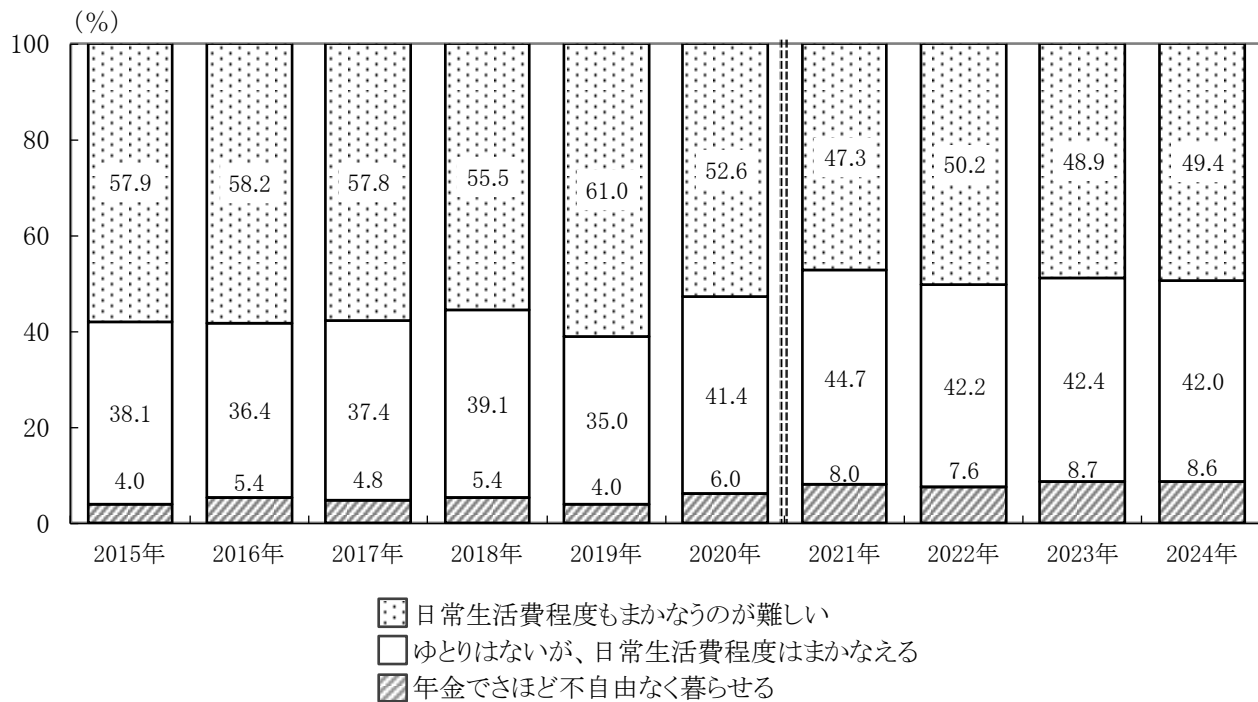
(図表 1 5) 老後の生活を心配している理由 (複数回答) <問 2 8>

<老後を心配している世帯>



5. 年金に対する考え方

(図表 16) 年金に対する考え方<問 29 (b)>



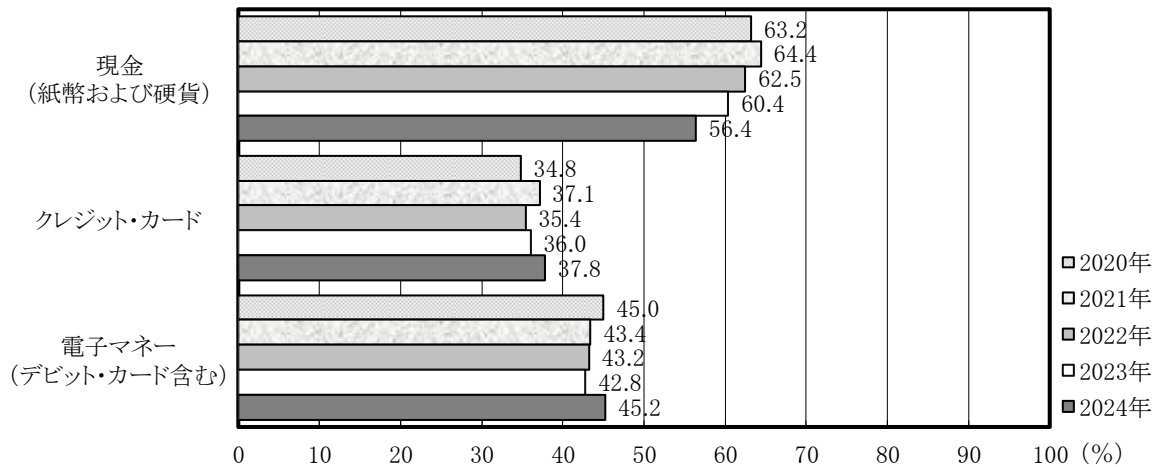
(図表 17) 老後の生活費の収入源 (3つまでの複数回答) <問 29 (a)>

	就業による収入	公的年金	企業年金、個人年金、保険金	金融資産の取り崩し	利子配当所得	不動産収入(家賃、地代等)	子どもなどからの援助	国や市町村などからの公的援助	その他
2015年	46.6	56.8	29.1	26.7	8.2	3.2	1.4	9.8	11.3
2016年	44.2	54.8	27.5	24.0	7.9	4.1	1.6	10.0	12.2
2017年	45.6	55.8	28.4	24.6	7.7	4.0	1.2	10.0	11.8
2018年	51.3	60.8	29.8	24.2	7.5	4.6	0.8	9.3	12.7
2019年	54.3	59.2	30.0	24.2	8.0	3.0	0.9	11.4	11.5
2020年	52.6	58.4	30.1	24.7	7.7	4.2	1.0	10.2	10.8
2021年	45.8	64.6	29.9	25.4	10.0	4.2	1.3	9.3	9.2
2022年	44.5	64.1	26.9	26.0	10.4	3.6	1.1	9.2	10.0
2023年	44.3	61.9	25.5	26.5	11.6	3.1	1.4	10.2	9.3
2024年	43.5	61.9	27.0	27.0	10.6	3.6	1.2	10.6	9.8

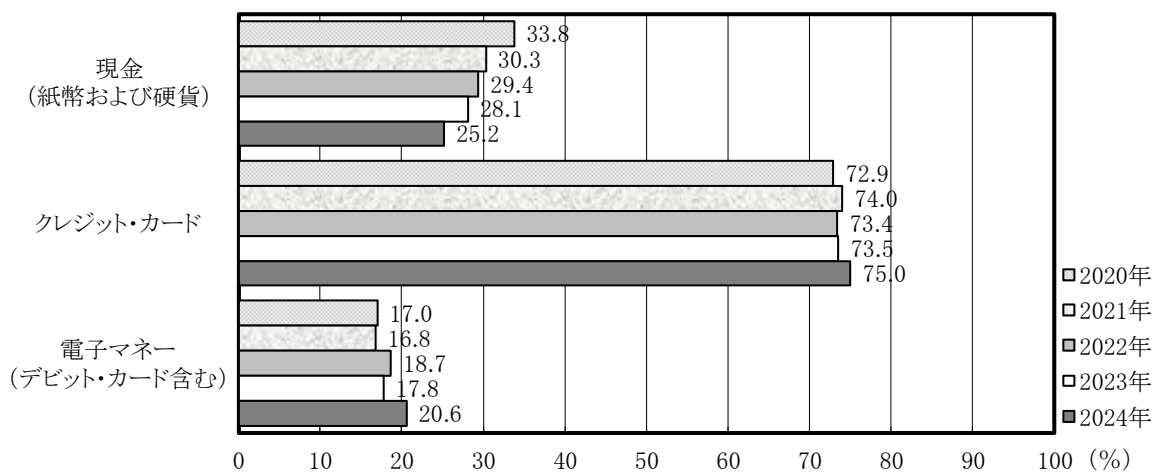
IV. 日常の資金決済手段

(図表 18) 金額別の主な資金決済手段 (2 つまでの複数回答) < 問 14 (a)、(b) >
(日常的な支払い)

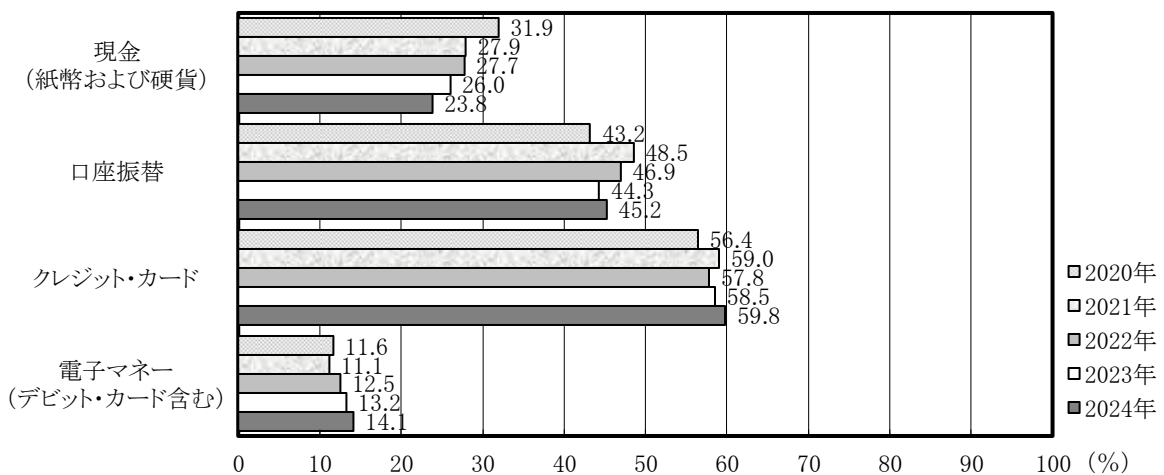
< 1,000 円以下 >



< 10,000 円超 50,000 円以下 >



(定期的な支払い)



【BOX 1】今回調査の標本属性 ※標本属性の集計結果は、【調査結果（単純集計データ）】36 頁参照。

今回調査の標本属性についてみると、次のとおりとなった。

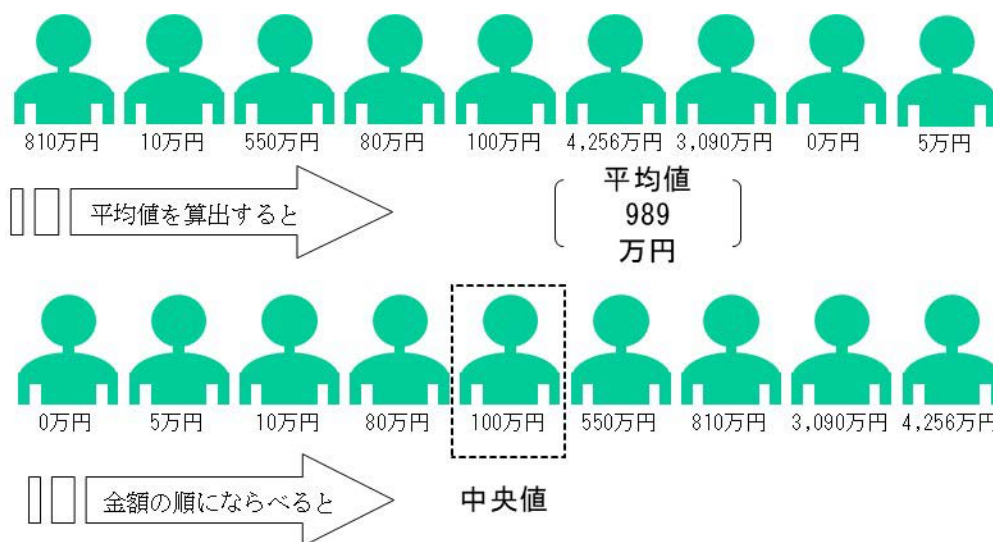
- ① 平均年齢は 50 歳、男性が 54.4%、女性が 45.6%となった。
- ② 就業状況については、フルタイム雇用の就業者が約 5 割、就業先の産業分類はその他サービス業が約 4 割でもっとも多かった。
- ③ 過去 1 年間の手取り収入（税引後）は、平均値が 273 万円、中央値が 215 万円となった。

【BOX 2】平均値と中央値

下の例をみると、金融資産保有額の平均値は 989 万円となるが、金融資産保有額が 989 万円を超えているのは 2 世帯だけなので、ほかの 7 世帯は「自分はそんなに多くの金融資産をもっていない」と感じるだろう。

このように、平均値は少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられることがあるため、平均値だけでみると、多くの世帯が実感とかけ離れた印象をもつのである。今回調査では、金融資産保有額の平均値は 989 万円であったが、保有世帯（金額無回答を除く）が 1,600 世帯、非保有世帯（保有額＝0 万円とみなす）が 820 世帯であり、全世帯（金額無回答を除く）のうち 8 割弱が平均値よりも保有額が少なくなった。

このような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて一般的な家計像を捉えることとする。ここで言う中央値とは、調査対象世帯を金融資産保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば自分の金融資産保有額が中央値（下の例では 100 万円）である世帯からみると、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも多くの金融資産を保有し、ちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも少ない金融資産を保有していることになる。従って、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。今回調査では、金融資産保有額の中央値は 100 万円となっている。



（参考）2024 年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。

金融資産 保有額別 世帯数	0	1～100万円	～200万円	～300万円	～400万円	～500万円	～600万円	～700万円
	820	356	172	111	104	55	81	54
	～800万円	～900万円	～1000万円	～1200万円	～1400万円	～1600万円	～1800万円	～2000万円
	46	48	35	89	46	39	16	22
	～2200万円	～2400万円	～2600万円	～2800万円	～3000万円	～3500万円	～4000万円	～4500万円
	35	20	18	12	9	38	19	37
	～5000万円	～6000万円	～7000万円	～8000万円	～9000万円	～1億円	1億円以上	金額無回答
	12	38	9	17	9	14	39	80